

平成 30 年度 周波数ひっ迫対策のための技術試験事務
成果報告書概要

案件名	動的な周波数割当に向けた無線局間の共用に関する調査検討
契約先	株式会社三菱総合研究所

1. 目的及び成果目標

本調査検討では、諸外国の動向調査を参考に、1.2GHz 帯及び 9 GHz 帯における公共業務用等の既存無線局との間で、共用の対象となる無線局の電波伝搬モデル、運用実態を考慮した共用条件、運用調整手法等の検討を行うことにより、場所・時間等を考慮した動的な周波数共用の実現に資することを目的とする。

2. 試験実施概要

諸外国の動向として、欧米において検討がなされている動的な周波数共用の仕組みについて調査し検討の参考とした上で、1.2GHz 帯では、主に実機を用いた電波伝搬試験等を行うことによる電波伝搬モデルの検討を、9 GHz 帯では、9.4GHz 帯を対象に主に既存無線局の運用実態の把握、シミュレーションによる電波伝搬モデル及び周波数共用条件の検討を実施した。

さらに、上記検討を踏まえた動的な周波数共用の可能性について検討を実施した。

3. 得られた成果

1.2GHz 帯では、平成 30 年度は実機を利用して上空・海上の電波伝搬データを取得したが、平成 31 年度では既存無線局との共用の実現性を高めるための運用調整手法等の検討等を、9.4GHz 帯では、平成 30 年度のシミュレーションから得た検討課題を元にした試験計画を策定しており、平成 31 年度では当該計画に基づく試験を実施し、動的な周波数共用の実現に向けた運用手法等の検討を実施していくこととしている。

お問い合わせ先

総務省総合通信基盤局電波政策課第一計画係
電話：03-5253-5875（直通）